

第2節 賃金、労働時間の動向

我が国経済は2007年秋以降、景気後退過程に入り、2008年秋以降、外需の落ち込みで大きな経済収縮に直面している。

雇用調整は急速に悪化し厳しさを増した。また、経済収縮に伴う賃金の調整は進んでいる。特別給与は2007年に3年ぶりに減少するとともに、所定外労働時間の減少に伴い2008年には所定外給与も減少するなど、現金給与総額の減少テンポは、過去の景気後退過程に比べても速い。また、企業における雇用維持努力のもとで、労働投入量の削減を労働時間の短縮によって進める動きが強く、2008年の所定外労働時間は、7年ぶりに減少した。物価は2007年後半から上昇率が高まり、実質賃金の低下幅は拡大することとなった。

(現金給与総額は減少傾向)

現金給与総額（月額）は、33万1,300円で、前年比0.3%減となった。この動きを所定内給与、所定外給与、特別給与の各要素の寄与に分けてみると、所定内給与は、2008年1～3月期はプラス寄与であったが、4～6月期以降はマイナス寄与で推移している。また、特別給与は、2008年1～3月期及び4～6月期はプラス寄与であったが、7～9月期以降はマイナス寄与となっている。所定外給与は、所定外労働時間が2008年8月以降、前年同月比で減少が続いた影響により、2008年7～9月期以降マイナス寄与となった。一方、物価の影響を加味した実質賃金を前年同期比で見ると、2006年7～9月期以降減少が続いている（第7表）。

(6年ぶりに減少に転じた所定外給与)

所定外給与は、2002年7～9月期に前年同期比で増加に転じて以降、増加となっていたが、所定外労働時間が景気の減速を受け、2008年半ばより減少傾向となったため、2008年4～6月期に前年同月比0.4%減、7～9月期に同2.0%減、10～12月期に同7.7%減と減少に転じた。また、2008年平均では、前年比2.2%減と6年ぶりに減少した。

(特別給与は再び減少へ)

特別給与は、1998年から減少傾向にあったが、2004年7～9月期に前年同期比で増加となり、その後10四半期連続で増加したものの、2007年1～3月期以降は減少が続いていた。2008年以降は、1～3月期及び4～6月期に増加となったが、7～9月期以降は減少となり、2008年平均では前年比0.4%減となった。

(総実労働時間は2年連続で減少)

月間総実労働時間は149.3時間、前年比1.2%減と2年連続で減少した。またこの結果、年間総実労働時間は1,792時間と、事業所規模5人以上の調査が始まった1990年以来初めて1,800時間を割り込んだ。その内訳をみると、所定内労働時間は138.6時間で前年比1.1%減、所定外労働時間は10.7時間で前年比1.5%減となった（第8表）。

(7年ぶりに減少に転じた所定外労働時間)

所定外労働時間は、2002年7～9月期に6四半期ぶりに前年同期比で増加に転じて以降、2007年10～12月期まで22四半期連続で増加した。2008年に入ってから、1～3月期は前年同期比1.8%増となったが、その後は景気の減速を受け、4～6月期同0.1%減、7～9月期同1.1%減、10～12月期同6.6%減と減少幅を拡大させ、年平均では前年比1.5%減と7年ぶりの減少となった。

特に製造業においては、鉱工業生産指数の急激な落ち込みに伴い、2008年4～6月期前年同月比2.6%減、7～9月期同6.0%減、10～12月期同20.0%減となり、年平均では前年比7.3%減となった（第9図）。

第7図 内訳別賃金の推移

(単位 円、%)

年・期	現金給与総額						実質賃金	
	きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別給与	
2000年	355,474	283,846	265,062	18,784	71,628			
01	351,335	281,882	263,882	18,000	69,453			
02	343,480	278,933	261,046	17,887	64,547			
03	341,898	273,747	260,153	18,594	63,151			
04	332,784	272,047	253,105	18,942	60,737			
05	334,910	272,802	253,497	19,305	62,108			
06	335,774	272,614	252,809	19,805	63,160			
07	330,313	269,508	249,755	19,753	60,805			
08	331,300	270,511	251,068	19,443	60,789			
前年比								
2000年	0.1	0.5 (0.4)	0.3 (0.2)	4.0 (0.2)	-1.5 (-0.3)			1.0
01	-1.6	-1.1 (-0.9)	-0.9 (-0.7)	-4.6 (-0.2)	-3.5 (-0.7)			-0.7
02	-2.9	-1.7 (-1.4)	-1.7 (-1.3)	-1.3 (-0.1)	-7.9 (-1.6)			-1.9
03	-0.7	-0.4 (-0.3)	-0.7 (-0.5)	3.5 (0.2)	-2.5 (-0.5)			-0.4
04	-0.7	-0.4 (-0.3)	-0.7 (-0.5)	4.8 (0.3)	-1.8 (-0.3)			-0.7
05	0.6	0.3 (0.3)	0.2 (0.2)	1.6 (0.1)	2.1 (0.4)			1.0
06	0.3	0.0 (0.0)	-0.3 (-0.2)	2.6 (0.1)	1.5 (0.3)			-0.1
07	-1.0	-0.5 (-0.4)	-0.5 (-0.4)	0.4 (0.0)	-3.4 (-0.6)			-1.1
08	-0.3	-0.2 (-0.2)	-0.1 (-0.1)	-2.2 (-0.1)	-0.4 (-0.1)			-1.8
前年同期比								
2007	-0.7	-0.6 (-0.6)	-0.5 (-0.4)	0.4 (0.0)	-9.3 (-0.3)			-0.7
I	-0.8	-0.5 (-0.4)	-0.7 (-0.5)	0.9 (0.1)	-1.7 (-0.4)			-0.7
II	-1.0	-0.4 (-0.3)	-0.5 (-0.4)	0.4 (0.0)	-4.1 (-0.6)			-0.8
III	-1.4	-0.5 (-0.3)	-0.4 (-0.3)	-0.1 (0.0)	-3.6 (-1.1)			-2.0
IV	0.8	0.4 (0.4)	0.2 (0.2)	1.6 (0.1)	15.1 (0.5)			-0.4
2008	0.0	-0.2 (-0.2)	-0.1 (-0.1)	-0.4 (0.0)	0.7 (0.1)			-1.6
I	-0.4	-0.2 (-0.2)	-0.1 (-0.1)	-2.0 (-0.1)	-1.8 (-0.3)			-2.9
II	-0.4	-0.2 (-0.2)	-0.1 (-0.1)	-2.0 (-0.1)	-1.8 (-0.3)			-2.9
III	-1.2	-1.0 (-0.7)	-0.5 (-0.3)	-7.7 (-0.4)	-1.7 (-0.5)			-2.3
IV								

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) () 内は現金給与総額の前年(同期)比への寄与度(厚生労働省労働政策担当参事官室試算)であり、各要素(給与の種類)の前年からの増減の、前年の現金給与総額に対する比率となる。その合計は現金給与総額の増減率に等しくなる(ただし、四捨五入の関係等から必ずしも一致しない)。
 2) 調査産業計、事業所規模5人以上。
 3) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した指数から算出している。

第8図 内訳別労働時間の推移

年・期	総実労働時間		
	時間	所定内労働時間	所定外労働時間
2000年	154.4	144.6	9.8
01	153.0	143.6	9.4
02	152.1	142.6	9.5
03	152.3	142.3	10.0
04	151.3	141.0	10.3
05	150.2	139.8	10.4
06	150.9	140.2	10.7
07	150.7	139.7	11.0
08	149.3	138.6	10.7
前年比			
2000年	0.7	0.4	4.4
01	-1.0	-0.8	-4.1
02	-0.9	-1.0	-1.1
03	-0.1	-0.3	4.6
04	0.2	-0.2	3.3
05	-0.6	-0.7	1.1
06	0.5	0.3	2.6
07	-0.7	-0.8	1.3
08	-1.2	-1.1	-1.5
前年同期比			
2007	-0.8	-0.9	2.0
I	-0.4	-0.5	1.0
II	-1.2	-1.2	1.0
III	-0.5	-0.4	1.1
IV	-0.4	-0.5	1.8
2008	-0.9	-1.0	-0.1
I	-0.8	-0.8	-1.1
II	-0.8	-0.8	-1.1
III	-2.4	-2.1	-6.6
IV			

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上。
 2) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した指数から算出している。

第9図 生産・残業時間の推移(季節調整値)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」

- (注) シャド-部分は景気後退期。